



2022年3月期第3四半期

# 決算説明補足資料

2022年2月10日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

## 企業理念

# OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、フィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、フィリピン経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



## 四半期決算概要

売上高：6,425百万円      営業利益：1,423百万円

## 事業状況

前年度第3四半期にはC2C回線※の大口提供案件の計上があったため前年度比では減収減益となるが、今期のキャリアズキャリア※大型案件の計上時期は第4四半期になっており、全般的には計画通りに進捗している。

## 今期業績予想

売上高：11,100百万円      営業利益：2,400百万円

海外通信事業において上述の案件などが計上されることから、年初計画から変更なし。更なる案件の成約を図っている。

# 1 | 2022年3月期第3四半期 決算概要

## 【2022年3月期第3四半期 連結実績】

(単位：百万円)

	第3四半期				第3四半期累計			
	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	%	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	%
売上高	3,935	2,349	▲ 1,586	▲40.3%	7,308	6,425	▲ 882	▲12.1%
営業利益	1,100	595	▲ 505	▲45.9%	1,725	1,423	▲ 301	▲17.5%
経常利益	1,001	659	▲ 341	▲34.1%	1,571	1,480	▲ 91	▲5.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	713	436	▲ 276	▲38.8%	1,105	954	▲ 150	▲13.6%

## 2022年3月期第3四半期連結累計期間 実績分析

- 売上高：海外通信事業において、前年度第3四半期にはC2C回線の大口提供案件の売上の計上があったが、今期の新たなキャリアズキャリア提供案件（951百万円を超える案件）の計上が第4四半期となっていることにより、売上高は前年同期比12.1%の減少となる。
- 営業利益：国内通信事業及び医療・美容事業などが増益になったものの、上述のとおり海外通信事業が減収となっていることにより、前年同期比17.5%の減少となる。
- 経常利益：為替差益を計上したものの、営業利益が減益となったことから、前年同期比5.8%の減少となる。
- 親会社株主に帰属する当期純利益：経常利益の減少により、前年同期比13.6%の減少となる。

## ■ 海外通信事業

	2021/3	3Q累計	2022/3	3Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高	3,324		1,729		▲1,595 (▲48.0%)	
営業利益	1,056		370		▲685 (▲64.9%)	
営業利益率	31.8%		21.4%		—	

前年度第3四半期にC2C回線の大口提供案件の計上があった一方、今期の新たなキャリアズキャリア大型案件の計上時期は第4四半期になっていることから、前年同期比では減収・減益となる。

### (ご参考) 2022年3月期 第1四半期、第2四半期、第3四半期の推移

	2022/3	1Q	2022/3	2Q	2022/3	3Q	(単位：百万円)
売上高	382		568		778		
営業利益	43		139		186		
営業利益率	11.5%		24.6%		24.0%		

2022年3月期第3四半期は、前年度第3四半期の大型案件（上述）の契約の一部として今年度より5年にわたり年一回ずつ支払われる回線料金の売上が計上された。

海外通信事業の売上は、純粹なストック案件（短期リース契約など）に加え、大型案件（上述）による入金ベースでの一括計上、大型案件以外のIRU※契約による一括計上、通信機器の販売などで構成されている。

## ■フィリピン国内通信事業

	2021/3	3Q累計	2022/3	3Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高		776	<b>881</b>		104 (+13.5%)	
営業利益		287	<b>240</b>		▲47 (▲16.3%)	
営業利益率		37.1%	<b>27.3%</b>		—	

フィリピンにおけるコロナウイルス感染症による在宅勤務により法人向けインターネット接続サービスが低調に推移するも、C2C回線関係の売上計上などにより、増収。先行投資等により減益となる。

## ■国内通信事業

	2021/3	3Q累計	2022/3	3Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高		2,774	<b>2,961</b>		187 (+6.8%)	
営業利益		402	<b>567</b>		164 (+40.9%)	
営業利益率		14.5%	<b>19.2%</b>		—	

AmeyoJ※及び秒課金サービス※を組み合わせたコールセンターソリューションの提供が引き続き伸長し、採算性も向上し、増収・増益となる。

## ■医療・美容事業

	2021/3	3Q累計	2022/3	3Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高	369		<b>831</b>		462 (+125.3%)	
営業利益	26		<b>256</b>		230 (+885.2%)	
営業利益率	7.0%		<b>30.8%</b>		-	

前年度はロックダウンの際に3院とも休業した時期があったものの、今期はコロナウイルス感染症対策を強化し、ロックダウン下でも休業しない安全に配慮したオペレーションを確立。その結果、レーシックの提供が拡大し、大幅に増収・増益となる。

## ■その他（旧 在留フィリピン人関連事業）

	2021/3	3Q累計	2022/3	3Q累計	前年同期比	(単位：百万円)
売上高	63		<b>21</b>		▲41 (▲65.9%)	
営業利益	▲47		<b>▲11</b>		36 (▲75.7%)	
利益率	-		-		-	

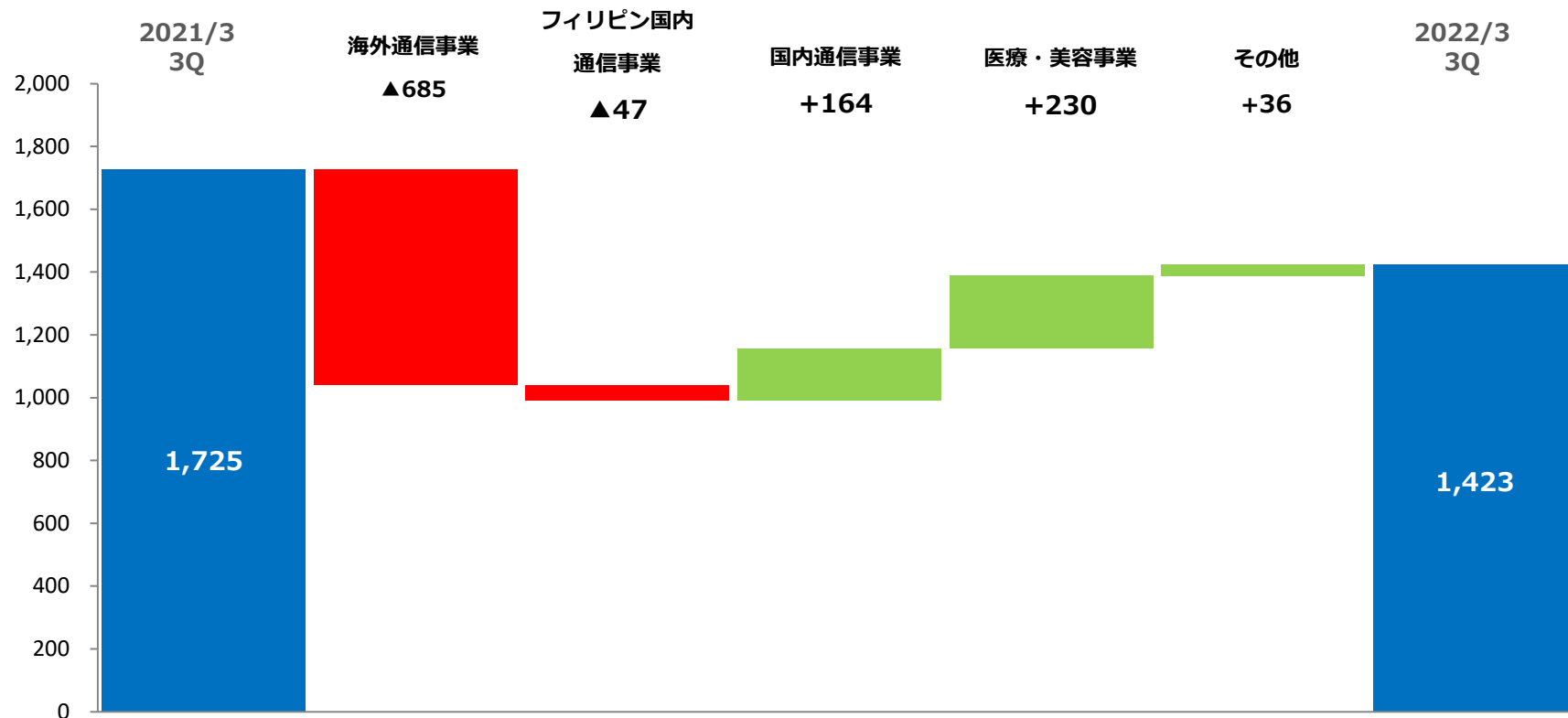
2021年1月に、人材関連事業から撤退し、規模が縮小したことにより第1四半期から報告セグメントから除外。フィリピンのコールセンターから送金斡旋などの勧誘を実施するもコロナウイルス感染症の影響などにより低水準となる。



# 営業利益増減（前年同期比）



国内通信事業及び医療・美容事業が増益となるも、海外通信事業において前年度第3四半期に大型案件の収益の計上があったことにより減益となる。

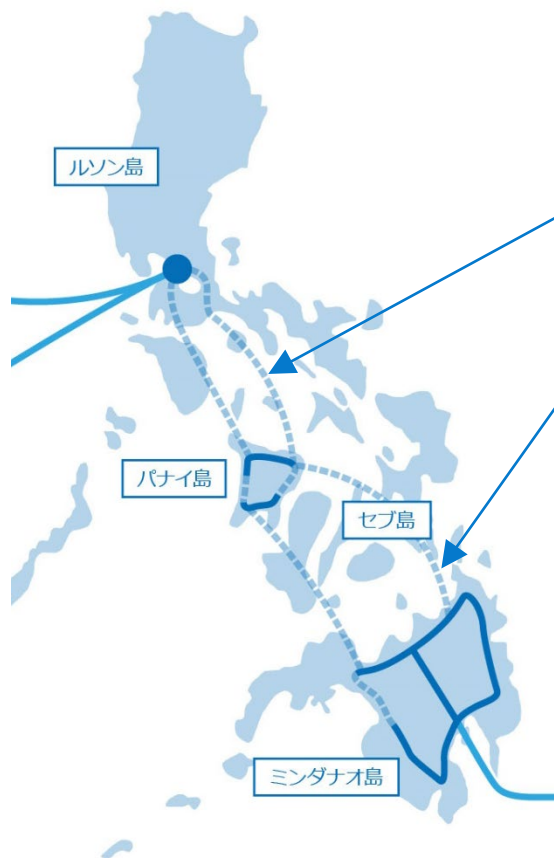


## 連結貸借対照表（サマリー）

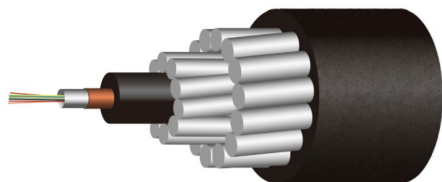
（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2021年3月期末	2022年3月期3Q	増減		2021年3月期末	2022年3月期3Q	増減
流動資産	7,665	9,119	1,453	流動負債	3,361	4,372	1,010
現金及び預金	3,625	3,920	294	買掛金	701	438	▲ 263
売掛金	1,091	1,513	421	借入金	518	1,220	702
リース投資資産	2,327	2,737	409	その他	2,141	2,712	570
その他	620	948	327	固定負債	1,645	1,665	19
				長期借入金	1,431	1,394	▲ 37
				その他	214	271	57
固定資産	4,096	4,825	729	負債合計	5,007	6,037	1,030
有形固定資産	2,510	3,184	673	純資産	6,754	7,907	1,152
無形固定資産	829	911	81	株主資本	5,332	6,187	854
投資その他資産	755	730	▲ 25	累積包括利益	▲ 26	93	120
				新株予約権	210	201	▲ 9
				非支配株主持分	1,238	1,425	186
資産合計	11,762	13,945	2,183	負債・純資産合計	11,762	13,945	2,183

## 2 | 2022年3月期第3 四半期 Topics



※イラスト上の回線のルートは、実際のものとは異なります。

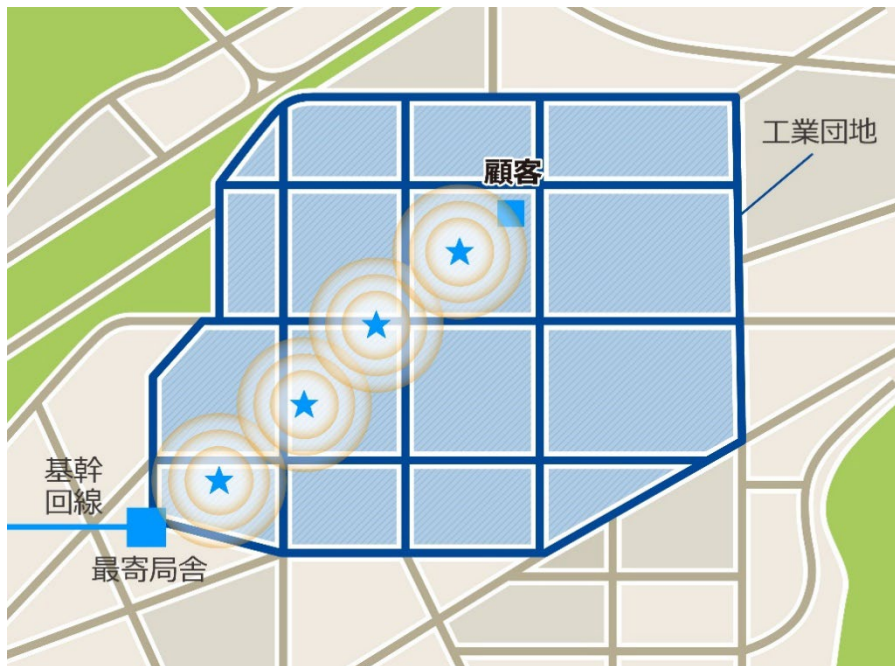


※海底ケーブルのイメージ (ダブルアーマードケーブル)

## フィリピン国内海底ケーブルシステム

(ルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島を結ぶ)

項目	内容
体制	InfiniVAN, ならびにフィリピン国内の大手通信事業者 2 社との共同建設
敷設回線	ケーブルの長さ : 約2,400km 敷設区間 : 24 保証期間 : 25年間 ※海底ケーブルシステムのみ
敷設業者	国際ケーブル・シップ株式会社 (KDDI株式会社の子会社)
投資額	総投資額 : 146百万米ドル (原則 3 社均等) ※別途、伝送装置やInfiniVAN単独の陸上部分の費用を合計すると、InfiniVANの投資額合計は約61百万米ドル (約69億円) ※自己資金及び金融機関からの借入れで充当する予定
スケジュール	2022年12月 : 第一工期区間の完成予定 (陸上部分の準備が完了し次第供用を開始予定) 2023年 3月 から : 全区間の供用予定
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>一つのフィリピン国内の海底ケーブルシステムとしては最大規模</li> <li>当社グループが構想するフィリピン国内のCDNの構築に照らした重要な進捗であり、国内の通信回線網の有用性が格段に向上</li> <li>従来からの方針通り、当社グループ取得分の回線設備の一部を開通後速やかに長期間にわたって提供するための相手 (OTT、通信事業者、CATV事業者) の確保を進める</li> </ul>



## フィリピンの工業団地における実証実験のイメージ

(星印は中継器。中継機同士を無線でつないでメッシュネットワークを構成)

## 5Gアクセスサービスの進捗

無線サービス向けの周波数帯（24GHz、3.7GHz、1.5GHz）の割当を取得  
ミリ波を用いた5Gアクセスサービスの提供実績と技術力を持つWeLink Communications（WeLink）と提携

**上り下り共に500Mbpsや700Mbpsなど、高解像度の動画の同時視聴も可能なインターネット速度を視野**

：WeLinkのサービスは、米国ネバダ州やアリゾナ州、英国スコットランドで商用提供の実績有

**これまで速度や品質で劣るサービス以外に選択肢がなかった工業団地内の法人向け実証実験が、間近**

：某ルソン島の工業団地内の企業数（参考例）は、全体で約240社で、うち日系企業が50%前後

：InfiniVANの最寄局舎から、複数の中継器をつないでメッシュネットワークを構成し、その先の日系法人顧客にブロードバンドインターネットを提供し、成功すれば有償化へ

：机上設計、関係者渉外を経て、現地調査中（次は工事）

**遮蔽物（ガラス、コンクリート、木等）や雨の影響の確認も含めた実現性や効果を検証**

**他の割当済周波数帯の活用なども並行して検討を継続**

## 経緯

- **フィリピン共和国国会が公共サービス法改正法案を承認。**

(An act amending COMMONWEALTH ACT NO. 146, otherwise known as THE PUBLIC SERVICE ACT, as amended. 2022年2月2日に上下両院の案を統合したバージョンを承認。)

- **同改正法によって、フィリピン国内の通信事業に対し、特定の条件のもとで外資による100%出資が認められるようになる。**

- **今後、ドゥテルテ大統領が最終承認すれば、成立。一定期間最終承認しない場合などでも成立に至る規定あり。**

以下は同改正法が成立したという前提での当社の認識（2022年2月9日終了時点）

## 機会

- **当社グループにとってより多くの選択肢が生じ、よりスピード感を高めて事業を展開できるようになる。**

- **InfiniVANが先行して取得を進める資産やライセンスが、フィリピンの通信分野への投資や進出を推進する外資に利用される機会が拡大する。**（InfiniVANの基幹回線設備（拡大中）、国内海底ケーブル（建設入り）、国際海底ケーブルの陸揚局や通信回線設備（建設や調達を構想）、5G向けの無線周波数帯（割当により取得済））

- **InfiniVANにおける外国籍の役職員の選任や雇用が更にある程度まで認められ、関係法令を遵守しつつ当社の役職員などをより積極的に派遣することができるようになれば、業務執行、技術導入、プロジェクト管理などの強化につながる。**

- **多方面で外資による投資が活発化し、フィリピン社会、経済全般が進化することが期待される。その中で、日系企業である当社に新たな事業機会がもたらされる。**（同改正法とは別に、外資規制の緩和や関税等障壁の縮小を目指した議論や準備も進捗。）

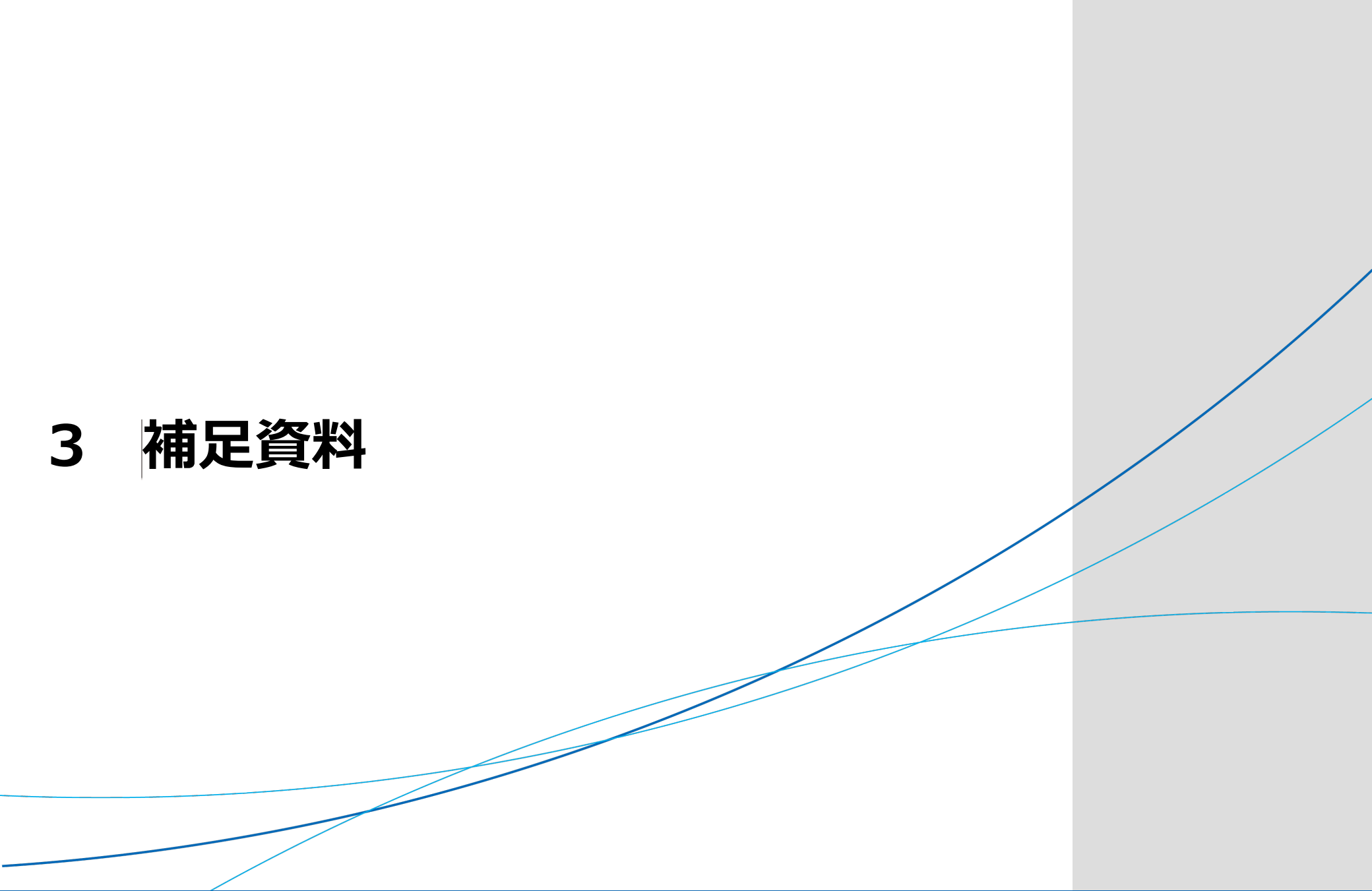
## リスク

- **新たな外資競合企業の進出加速や、既存の競合企業が外資資本を活用することによる、競争激化。**








（ただし別の法律により、通信事業の新規参入は引き続き国会での議員立法による承認が必要とされており、また既存の通信事業者が会社の支配権を異動することなども国会での事前承認が必要と定められている。同改正法で外国政府や外国の国有企業のコントロール下の組織の参入も制限されている。抛って、同改正法による即座に劇的な環境変化までは起こりにくい。）




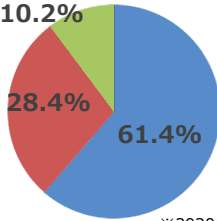

- **運用実績がないため、詳細のルールや他の法令と関連した解釈などの確認や手続きに、時間や費用を要する恐れ。**

# 3 補足資料





 人口	<p><b>1億903万人</b> 日本の約85%</p> <p><small>2020年5月時点</small></p>
 首都	<p><b>メトロ・マニラ</b> 首都圏内人口1,348万人</p> <p><small>2020年5月時点</small></p>
 公用語	<p><b>フィリピン語(タガログ語) 英語</b></p>
<p>民族</p> 	<p>主にマレー系 その他中国系・スペイン系及び少数民族</p>
<p>宗教</p> 	<p>国民の90%以上がキリスト教徒 ASEANで唯一のキリスト教国</p>
<p>通貨</p> 	<p><b>フィリピンペソ</b> 1ペソ = 2.26円</p> <p><small>2022年1月31日時点</small></p>
<p>時差</p> 	<p>日本より1時間遅い</p>

 国土	 <p><b>面積</b> 約29万8千km<sup>2</sup> 日本の約8割</p> <p><b>特徴</b> 7600以上の島々で 構成される島国 ルソン島・ビサヤ諸島・ ミンダナオ島に大別される</p> <p>年間を通して暖かく 雨季と乾季がある</p>
 主要な産業	<p><b>名目GDP構成比</b></p>  <p>コールセンターなどの業務委託を 担うBPO産業(ビジネスプロセス アウトソーシング)が盛ん</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ BPO含むサービス産業</li> <li>■ 鉱工業</li> <li>■ 農林水産業</li> </ul> <p><small>※2020年数値</small></p>
 政治体制	<p><b>立憲共和制 二院制</b></p> <p><b>国家元首 ドゥテルテ大統領</b> 2016年6月就任 任期6年</p>

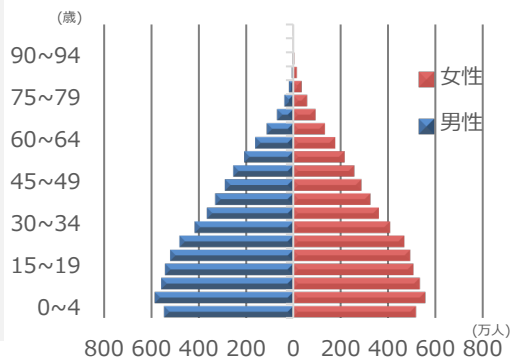
出典:フィリピン統計局(The Philippine Statistics Authority),外務省,公益財団法人国際金融情報センター



## 経済発展を下支えする豊富な人材

フィリピンの平均年齢は24歳(日本は約46歳)と若く、生産年齢人口(15~64歳)の割合は約64%となっている。人口増加率は2015年~2020年で毎年1.63%増加となり、近年やや鈍化がみられるものの当面は増加傾向にある。

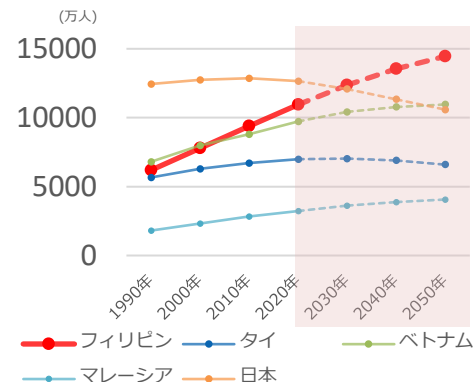
人口ピラミッド(2020年推計)



出典: UN World Population Prospects 2019

フィリピンはアジア各国と比較しても人口増加が進んでおり、2015年には1億人を超えた。2050年には日本の人口を上回り、1億4千万人に達する見通し。今後も長期に渡り、人口ボーナスによる経済成長が期待される。

アジア各国の人口推移予想



出典: UN World Population Prospects 2019

## 労働者の特徴とGDP成長率

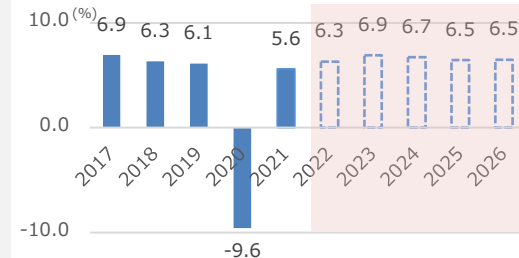
◆公用語としての英語  
米国による統治が長かった背景から英語が公用語。フィリピン人同士の契約や議会の演説も英語で行われる。

◆出稼ぎ労働者  
海外に職を求める人が多く、海外で働き、家族に送金している。海外送金額はGDPの10%近くを占め、日本でも介護・海運業などで働く人が多い。



2012年以降実質GDP比で年6%以上の経済成長を続けていたが、2020年コロナ禍により大きくマイナス。2021年は回復途上であるが、2022年以降は再び年6%以上の成長が期待される。GDPが一人当たり3000ドルを超え、消費を土台とした経済成長が進む。

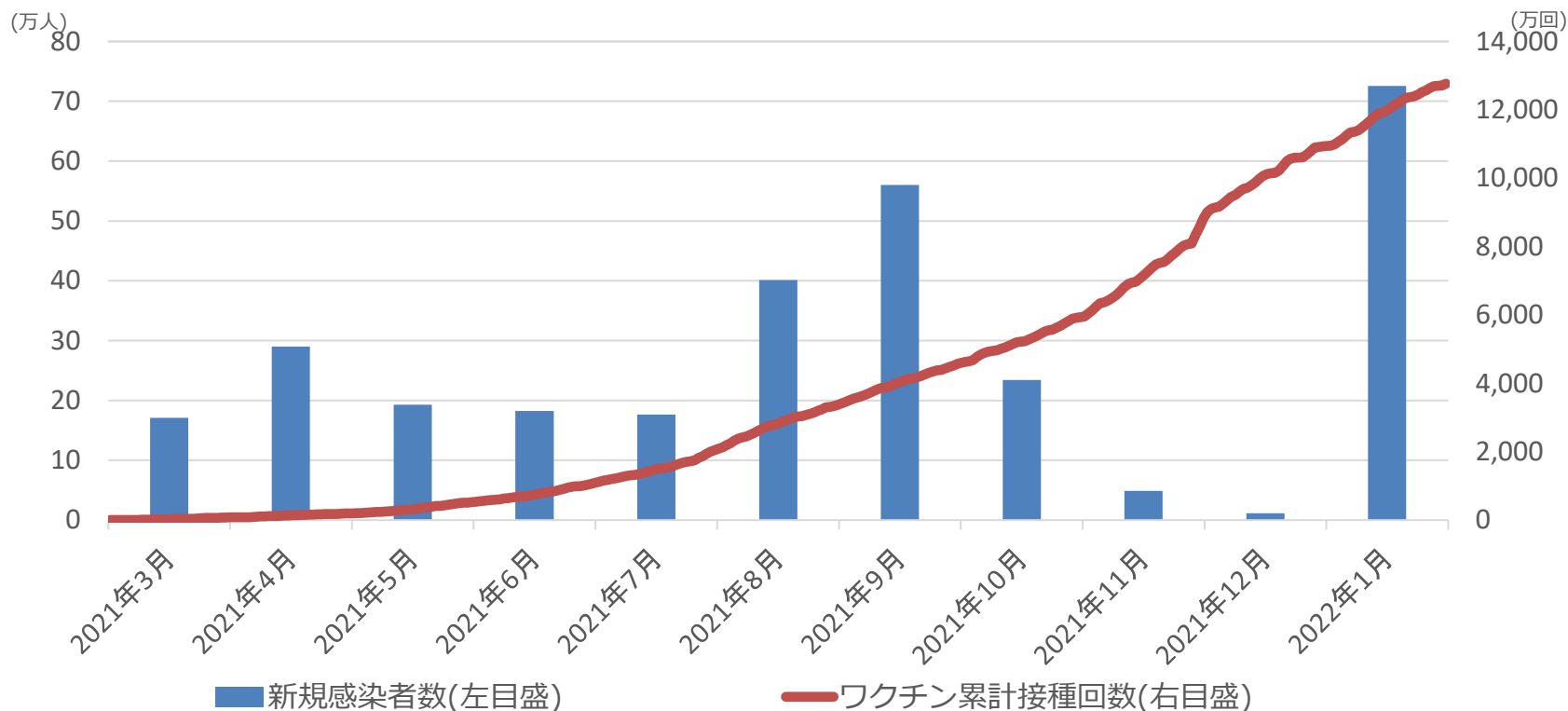
実質GDP成長率



一人当たり名目GDP  
3,323ドル (2020年)

データ引用) IMF「World Economic Outlook 2021」,フィリピン統計局(The Philippine Statistics Authority)をもとに作成

# 新型コロナウイルス感染者数とワクチンの接種状況



データ引用 フィリピン保健省 (Department of Health) ,Our World in Data

## 【新型コロナウイルス感染者数の状況】

2021年は、9月に感染者数が月間約56万人のピークを迎えるも、12月にかけて月間約1万人にまで減少傾向にあった。

年末から2022年に入って以降、オミクロン株が急速に拡大（1日3.5万人超の感染）し、政府による外出制限が強化された。2月現在では、新規感染者数は1日1万人以下まで減少しており、外出制限も一部緩和された（レベル3からレベル2）。

## 【ワクチンの接種の状況】

2021年6月末時点でのワクチン接種割合は人口比7%程度から、11月以降は1日あたり100万人以上の接種が行われるなど接種ペースが増加している。

# フィリピンにおけるインターネット環境・需要データ（1）



項目	フィリピン		日本（参考）		世界平均（参考）	備考
インターネット利用率	68.0%	43位	94.0%	13位	62.5%	人口に対するインターネットユーザー数
<b>1日当たりのインターネット利用時間</b>	<b>10時間27分</b>	<b>2位</b>	4時間26分	43位	6.58時間	16才～64才のインターネットユーザーの平均利用時間
モバイルインターネット速度	18.68Mbps	39位	40.89Mbps	23位	29.06Mbps	ダウンロードスピード
固定インターネット速度	46.44Mbps	36位	93.26Mbps	18位	58.00Mbps	ダウンロードスピード
<b>学習オンライン動画の利用率</b>	<b>70.6%</b>	<b>1位</b>	14.7%	46位	46.8%	16才～64才のインターネットユーザーが、1週間の中でハウツー、チュートリアル、教育に関する動画を視聴した割合
<b>Vlog（動画ブログ）の利用率</b>	<b>60.4%</b>	<b>1位</b>	8.9%	47位	26.7%	16才～64才のインターネットユーザーが、1週間の中で視聴した割合
<b>動画ストリーミングサービスの利用率</b>	<b>98.3%</b>	<b>1位</b>	76.1%	43位	93.5%	16才～64才のインターネットユーザーが、1か月の中で動画ストリーミングサービス（例Netflix）を視聴した割合
ポッドキャストの利用率	21.9%	8位	4.5%	47位	20.4%	16才～64才のインターネットユーザーが、1週間の中で利用した割合
<b>ビデオゲームの利用率</b>	<b>96.4%</b>	<b>1位</b>	71.7%	42位	83.6%	16才～64才のインターネットユーザーにおける
オンライン金融サービスの利用率	27.9%	32位	25.2%	37位	28.8%	16才～64才のインターネットユーザーが、1か月の中でWebサイトやアプリ上の銀行、投資、保険サービスを利用した割合
暗号通貨の所有率	19.4%	3位	6.4%	38位	10.2%	16才～64才のインターネットユーザーが、何らかの暗号通貨を所有する割合
オンライン健康症状チェックの利用率	34.4%	5位	12.2%	46位	26.9%	16才～64才のインターネットユーザーが、1週間の中で利用した割合
アクティブソーシャルメディア利用者の対人口比	82.4%	19位	81.1%	25位	58.4%	利用者はユニークユーザーとは異なる可能性あり
<b>1日当たりのソーシャルメディア利用時間</b>	<b>4時間6分</b>	<b>2位</b>	51分	47位	2時間27分	16才～64才のインターネットユーザーの平均利用時間

※We Are Social「Digital2022」

※表中の順位は出典元の比較表の順番を転記していますが、世界中の国の中における正確な順位とは異なる可能性があります。

# フィリピンにおけるインターネット環境・需要データ（2）



項目	フィリピン		日本（参考）		世界平均（参考）	備考
	割合	順位	割合	順位		
ブランドリサーチでのソーシャルネットワーク利用率	60.3%	11位	26.6%	45位	43.5%	16才～64才のインターネットユーザーが、ブランドや商品の情報を見つけるために利用する割合
ソーシャルメディア上のインフルエンサーをフォローする割合	51.4%	1位	13.3%	44位	22.6%	16才～64才のインターネットユーザーのうち
仕事でのソーシャルメディア利用率	36.7%	2位	7.4%	46位	22.9%	16才～64才のインターネットユーザーが、仕事上の人的ネットワークづくりやリサーチで利用する割合
フェイスブック広告の適格な（eligible）リーチレート	100.4%	1位	13.8%	45位	34.1%	13才以上の人口に対する、Facebook広告の潜在的リーチ対象者
ユーチューブ広告の18才以上へのリーチレート	61.1%	39位	86.7%	21位	37.7%	18才以上の人口に対する、18才以上のYouTube視聴者の中のYouTube広告の潜在的リーチ対象者
インスタグラム広告の適格な（eligible）リーチレート	22.3%	39位	40.9%	31位	23.9%	13才以上の人口に対する、Instagram広告の潜在的リーチ対象者
ティックトック広告の18才以上へのリーチレート	49.4%	9位	14.2%	40位	15.9%	18才以上の人口に対する、18才以上のTikTok視聴者の中のTikTok広告の潜在的リーチ対象者
スナップチャット広告の適格な（eligible）リーチレート	12.7%	27位	0.7%	41位	9.0%	13才以上の人口に対する、Snapchat広告の潜在的リーチ対象者
ツイッター広告の適格な（eligible）リーチレート	12.6%	27位	52.3%	2位	7.1%	13才以上の人口に対する、Twitter広告の潜在的リーチ対象者
携帯電話接続総数の対人口比	140.0%	16位	160.6%	4位	104.6%	
携帯ブロードバンド（3G、4G、5G）接続数の割合	96.5%	25位	100%	2位	86.5%	携帯電話接続総数に対して
オンラインショッピング利用の割合	62.5%	9位	48.2%	33位	58.4%	16才～64才のインターネットユーザーが、1週間の中で利用した割合
消費財eコマースのARPU※（米ドル）	388	36位	2,277	7位	1,017	消費財をeコマースで調達するユーザー当たりの平均年間オンライン売上
日用品のオンライン購入者の割合	24.6%	18位	17.5%	32位	28.3%	16才～64才のインターネットユーザーが、1週間の中で利用した割合
有料デジタルコンテンツの購入者の割合	66.6%	21位	43.7%	45位	71.5%	16才～64才のインターネットユーザーが、1か月の中で利用した割合

※We Are Social 「Digital2022」 ※表中の順位は出典元の比較表の順番を転記していますが、世界中の国の中における正確な順位とは異なる可能性があります。

## 身近な領域の価値創造による「人々が本当に豊かに暮らせる社会」への貢献

### 取り組む社会課題とSDGs

情報アクセス向上と健康に関わるサービスの提供を通して社会の課題課題を支援し、持続的な社会の発展に貢献

社会課題		具体的な取り組み	関連するSDGs
Social	人々の生活の質の向上	<p>強靱な通信インフラを構築し、都市部では災害や事故が起きても都市機能が麻痺しない生活を目指します。また、地方では、遠方と都市部との地域間デジタル・デバイドを解消する支援を行います。低廉で高品質な通信サービスの提供により都市部と地方で情報アクセスを促進することで、人々の生活の質の向上とフィリピンの経済発展への貢献を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 光ファイバー回線の敷設</li> <li>● 地域間海底ケーブルの整備</li> <li>● 5G通信サービス</li> </ul>	
	健全な市場競争の促進	<p>フィリピンとシンガポール、香港、米国を結ぶ国際回線容量の提供を通し、各国事業者とパートナーシップを強化し、協業も行いながら地域の通信環境を改善し、通信サービスの選択肢を増やすことで市場の健全な競争状態の推進を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際インターネット回線の提供</li> <li>● 各国事業者との協業</li> </ul>	
	人々の健康意識・予防意識向上	<p>日本品質の技術を導入した医療・美容サービスを手頃な価格で提供することで、医療へのアクセスを容易にし、フィリピンの人々の健康意識・予防意識の向上や生活習慣病の抑制を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 近視矯正（レーシック）、白内障治療、美容外科クリニック</li> <li>● 人間ドック/健康診断センターを運営する新会社を設立（2023年開業予定）</li> </ul>	

会社名  
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス  
IPS, Inc.

設 立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容

海外通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供

フィリピン国内通信事業：フィリピン国内での法人向けISPの提供

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

医療・美容事業：フィリピンでの医療・美容サービスの提供

グループ企業

主な連結子会社

KEYSQUARE INC.

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation

InfiniVAN, Inc.

ISMO Pte. Ltd.

## ➤ C2C

フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル (City-to-City Cable System)。

## ➤ キャリアズキャリア

通信回線の通信事業者向けの卸売業者。

## ➤ IRU

Indefeasible Right of Use。関係当事者の合意がない限り、破棄したり終了させることができない永続的な回線や設備の使用権。

## ➤ AmeyoJ

当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム。

## ➤ 秒課金サービス

大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス(フリーダイヤル)を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売するサービス。

## ➤ CDN

Content Delivery Network。Web サイト上のコンテンツを迅速にエンドユーザーに届けるための仕組み。

## ➤ OTT

Over The Top。インターネット上の動画配信・音声通話・ソーシャルメディアなどのサービスや提供事業者の総称。

## ➤ ARPU

Average Revenue Per User (アープ) 。1ユーザーあたりの平均売上を示す指標。



- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス  
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1  
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331